



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日
東

上場会社名 ウィン・パートナーズ株式会社 上場取引所
コード番号 3183 URL <https://www.win-partners.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 (TEL) 03-3548-0790
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,970	8.5	596	△15.0	613	△13.4	402	△16.3
2026年3月期第1四半期	22,085	12.7	701	19.6	708	20.6	480	21.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 395百万円(△16.3%) 2026年3月期第1四半期 473百万円(18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	14.64	—
2026年3月期第1四半期	16.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	49,633	22,201	44.7	807.38
2026年3月期	50,632	23,290	46.0	846.95

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 22,201百万円 2026年3月期 23,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	54.00	54.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,900	14.1	1,710	16.6	1,730	16.5	1,140	12.6	41.46
通期	100,000	10.6	3,350	10.9	3,380	10.4	2,210	4.3	80.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	30,503,310株	2026年3月期	30,503,310株
2027年3月期1Q	3,005,474株	2026年3月期	3,004,474株
2027年3月期1Q	27,498,171株	2026年3月期1Q	28,320,694株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等からエネルギー価格の高騰や物価上昇が継続している他、金融資本市場の変動等により先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。診療報酬改定は概ね2年に1回の頻度で見直しが行われており、2026年6月に施行されました。本改定においては、85歳以上の超後期高齢者の増加や人口減少が一層進む2040年を見据えた医療提供体制の構築や医療の高度化・医療DX等の活用による質の高い医療の実現が掲げられております。また、物価上昇や賃上げ、人手不足等の医療機関等を取りまく環境の変化への対応は重点課題として掲げられております。そのため、医療機関におきましては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取組みが行われております。その中で、資源・資材価格やエネルギー価格の高騰等からコスト増加が継続しており、医療機関は厳しい経営環境となっております。

当社グループといたしましては、このような顧客の環境変化を的確に把握し、医療機器の販売はもとより、医療の質向上や競争力強化を総合的に支援する病院の課題解決支援や適正使用支援など、付加価値の高い提案を行うことで既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,970,885千円（前年同四半期比8.5%増）となりました。一方、一部の大型案件が当第2四半期以降にずれ込んだことにより、経常利益は613,552千円（前年同四半期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は402,637千円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	4,993,188	22.6	5,290,718	22.1	297,530	6.0
心臓律動管理関連	6,127,821	27.7	7,012,074	29.2	884,253	14.4
心臓血管外科関連	3,831,827	17.3	4,162,290	17.4	330,462	8.6
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	2,226,633	10.1	2,644,775	11.0	418,142	18.8
医療機器関連	1,979,446	9.0	1,625,587	6.8	△353,858	△17.9
その他	2,926,906	13.3	3,235,438	13.5	308,531	10.5
合計	22,085,824	100.0	23,970,885	100.0	1,885,061	8.5

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主力商品であるPTCAバルーンカテーテルや血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は5,290,718千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やペースメーカーの販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は7,012,074千円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は4,162,290千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は2,644,775千円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、一部の大型案件が当第2四半期以降にずれ込んだことにより、医療機器関連の売上高は1,625,587千円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連商品や糖尿病関連商品の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は3,235,438千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント（DES）、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器（ICD）、両室ペーシング機能付き植込型除細動器（CRTD）、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置（CT）、磁気共鳴画像診断装置（MRI）、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べ998,971千円減少し、49,633,128千円となりました。これは主に、商品が542,776千円増加した一方、現金及び預金930,641千円、受取手形及び売掛金が639,847千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ90,016千円増加し、27,431,849千円となりました。これは主に、未払法人税等が544,988千円減少した一方、その他（流動負債）が614,389千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,088,987千円減少し、22,201,278千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により402,637千円増加した一方、前期の配当金の支払により1,484,937千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,931,743	15,001,101
受取手形及び売掛金	18,525,957	17,886,109
電子記録債権	2,815,698	2,759,459
商品	3,922,118	4,464,895
その他	1,666,628	1,629,163
流動資産合計	42,862,145	41,740,729
固定資産		
有形固定資産	4,525,791	4,539,779
無形固定資産	938,850	1,041,720
投資その他の資産	2,305,311	2,310,899
固定資産合計	7,769,953	7,892,398
資産合計	50,632,099	49,633,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,641,117	19,809,372
電子記録債務	3,086,586	3,361,495
未払法人税等	778,690	233,702
賞与引当金	472,922	191,663
その他	1,266,114	1,880,503
流動負債合計	25,245,432	25,476,737
固定負債		
退職給付に係る負債	1,139,056	1,170,785
その他	957,344	784,325
固定負債合計	2,096,400	1,955,111
負債合計	27,341,833	27,431,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,594,393	2,594,393
利益剰余金	22,378,188	21,295,888
自己株式	△2,483,085	△2,483,085
株主資本合計	23,039,495	21,957,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,319	42,607
退職給付に係る調整累計額	207,450	201,474
その他の包括利益累計額合計	250,770	244,082
純資産合計	23,290,266	22,201,278
負債純資産合計	50,632,099	49,633,128

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	22,085,824	23,970,885
売上原価	19,508,521	21,326,718
売上総利益	2,577,302	2,644,167
販売費及び一般管理費	1,875,836	2,047,612
営業利益	701,466	596,554
営業外収益		
受取利息	12,493	15,641
受取配当金	10	11
その他	2,027	2,267
営業外収益合計	14,531	17,919
営業外費用		
譲渡制限付株式関連費用	6,515	336
その他	1,271	585
営業外費用合計	7,787	921
経常利益	708,210	613,552
特別利益		
固定資産売却益	1,999	2,505
特別利益合計	1,999	2,505
税金等調整前四半期純利益	710,210	616,058
法人税等	229,319	213,420
四半期純利益	480,890	402,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,890	402,637

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	480,890	402,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,540	△711
退職給付に係る調整額	△4,259	△5,975
その他の包括利益合計	△7,799	△6,687
四半期包括利益	473,091	395,949
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,091	395,949

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	62,179千円	85,212千円
のれんの償却額	8,979	22,600

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

ウイン・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 享 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。